



公共施設再生と地方公会計改革の取組み



令和2年 7月 6日 (月)
第1回習志野市公共施設等再生推進審議会
習志野市 政策経営部 資産管理課



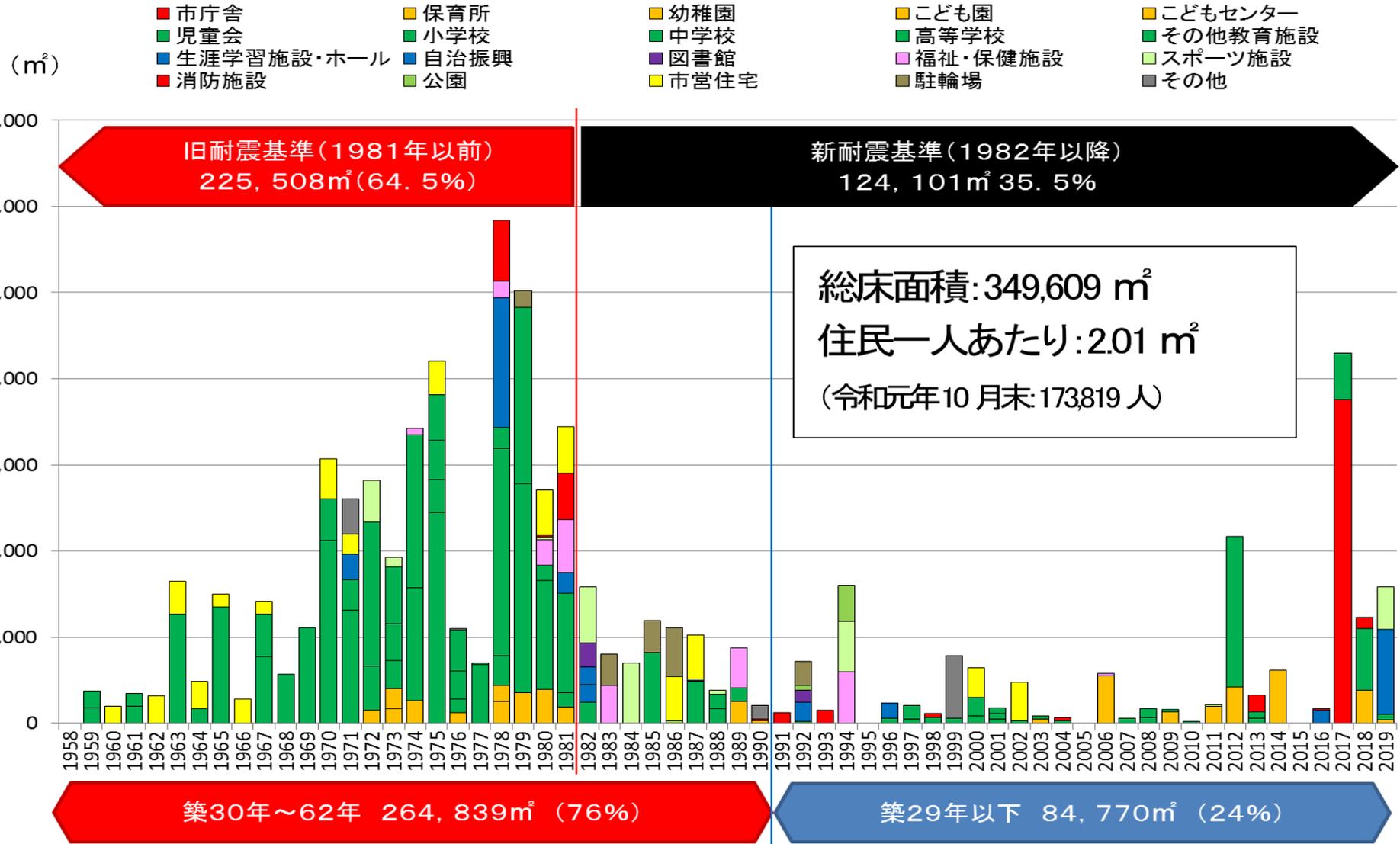
公共施設再生に取り組む背景

1. 進む公共施設の老朽化
2. 厳しさを増す財政状況
3. 人口減少社会の到来
4. 対策の基本的な方向性



1. 進む公共施設の老朽化

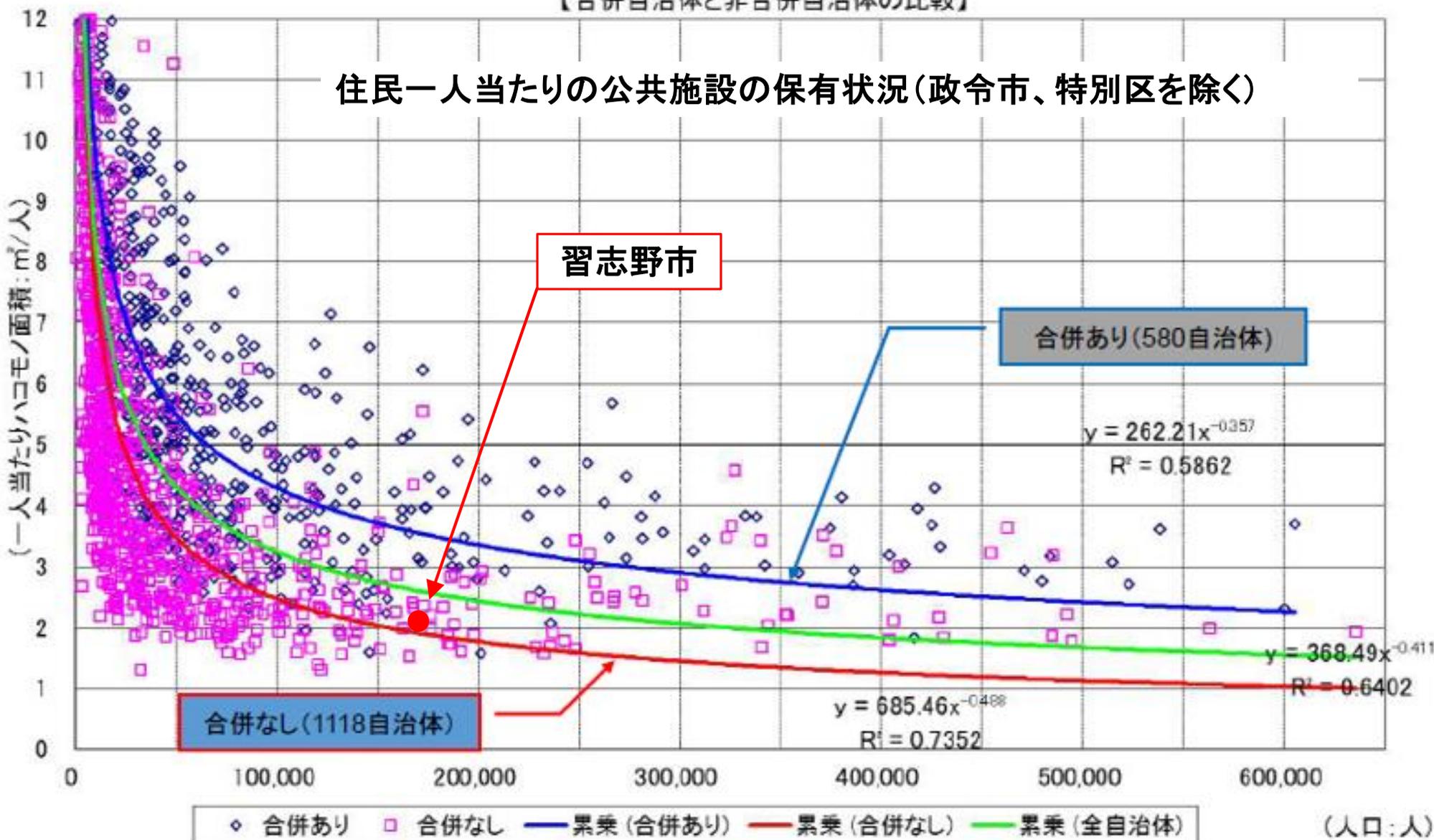
令和2年4月現在





【合併自治体と非合併自治体の比較】

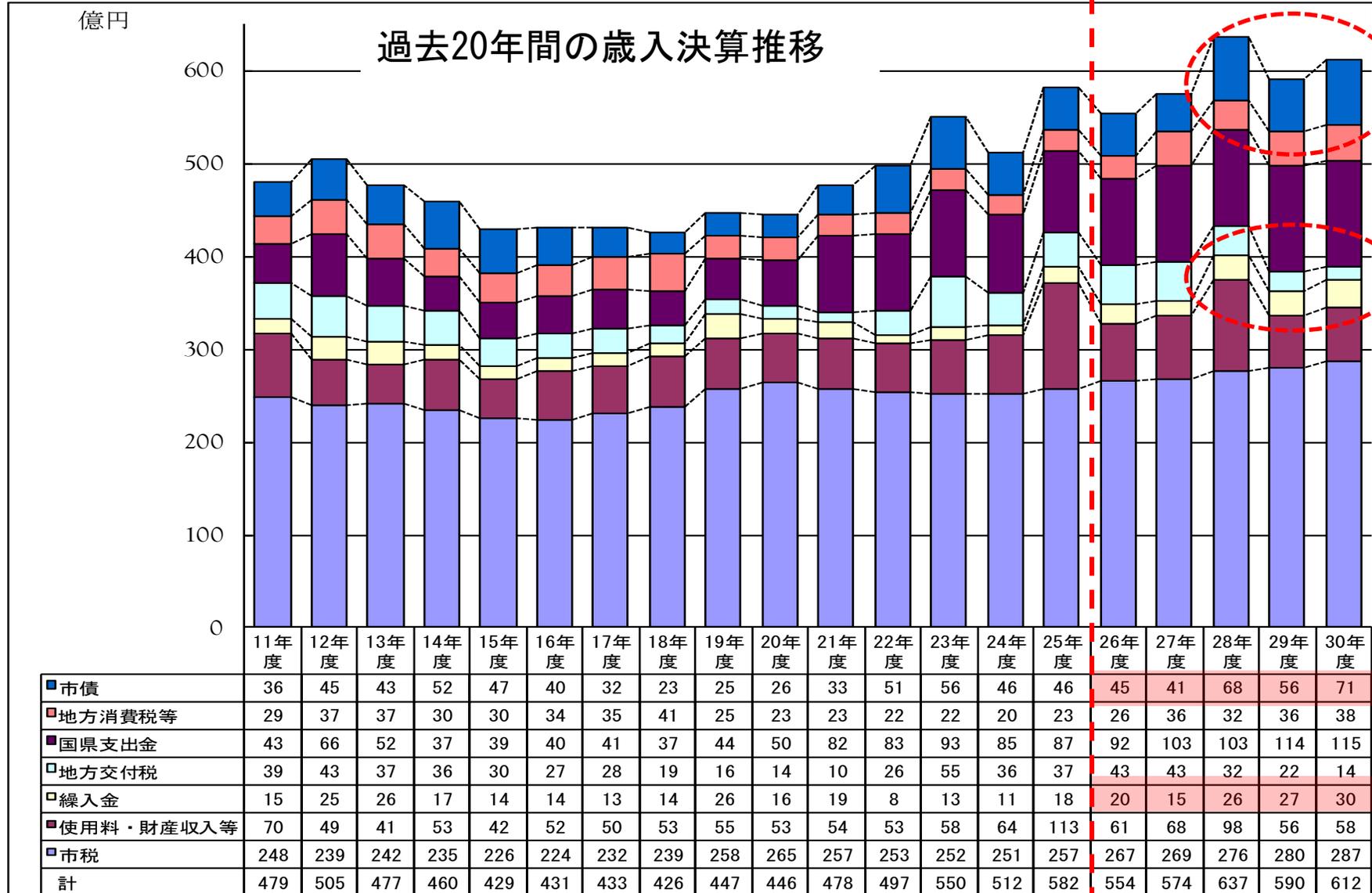
住民一人当たりの公共施設の保有状況(政令市、特別区を除く)





2. 厳しさを増す財政状況

公共施設再生計画がスタート

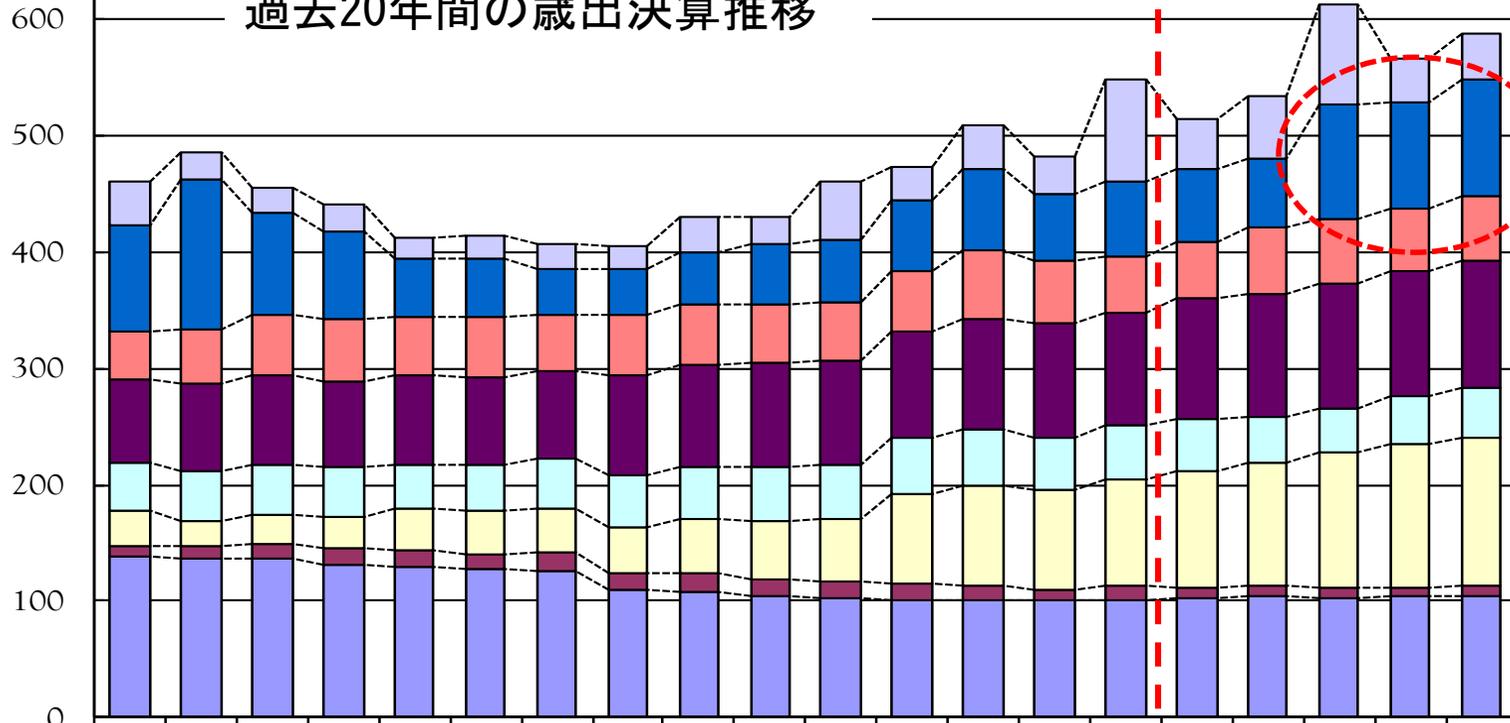




公共施設再生計画
がスタート

億円

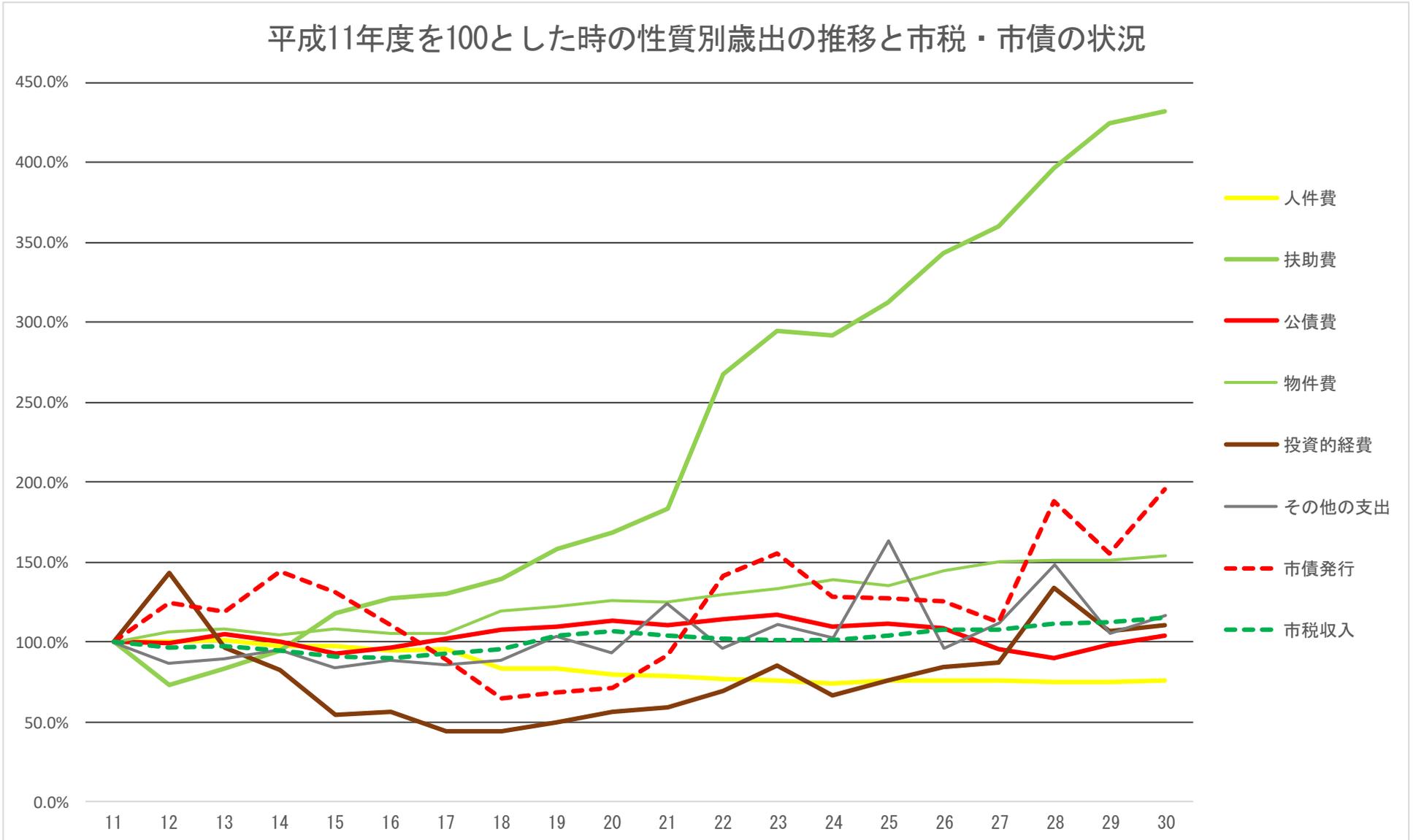
過去20年間の歳出決算推移



	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
□その他の支出	39	24	20	23	17	19	20	20	32	25	49	28	39	34	86	43	54	87	37	39
■普通建設事業費	91	130	88	75	50	51	40	40	45	51	53	61	69	56	66	61	58	98	92	101
■繰出金	42	46	52	54	50	52	49	52	52	50	51	51	59	54	49	49	57	56	54	55
■物件費	71	76	77	75	77	75	75	85	87	90	89	92	95	99	97	103	107	108	108	110
□公債費	41	41	44	42	39	40	43	45	46	47	46	48	49	45	46	45	40	37	41	43
□扶助費	29	22	25	28	35	37	38	41	46	49	53	78	86	85	91	100	105	116	124	126
■人件費(退職手当)	10	11	13	13	15	12	16	14	16	14	16	14	13	9	12	10	9	8	7	9
■ " (職員給与等)	139	137	137	132	129	128	125	110	108	105	102	100	100	101	101	102	105	104	105	105
計	461	487	455	442	412	415	407	406	431	431	460	473	510	483	548	515	534	614	567	588



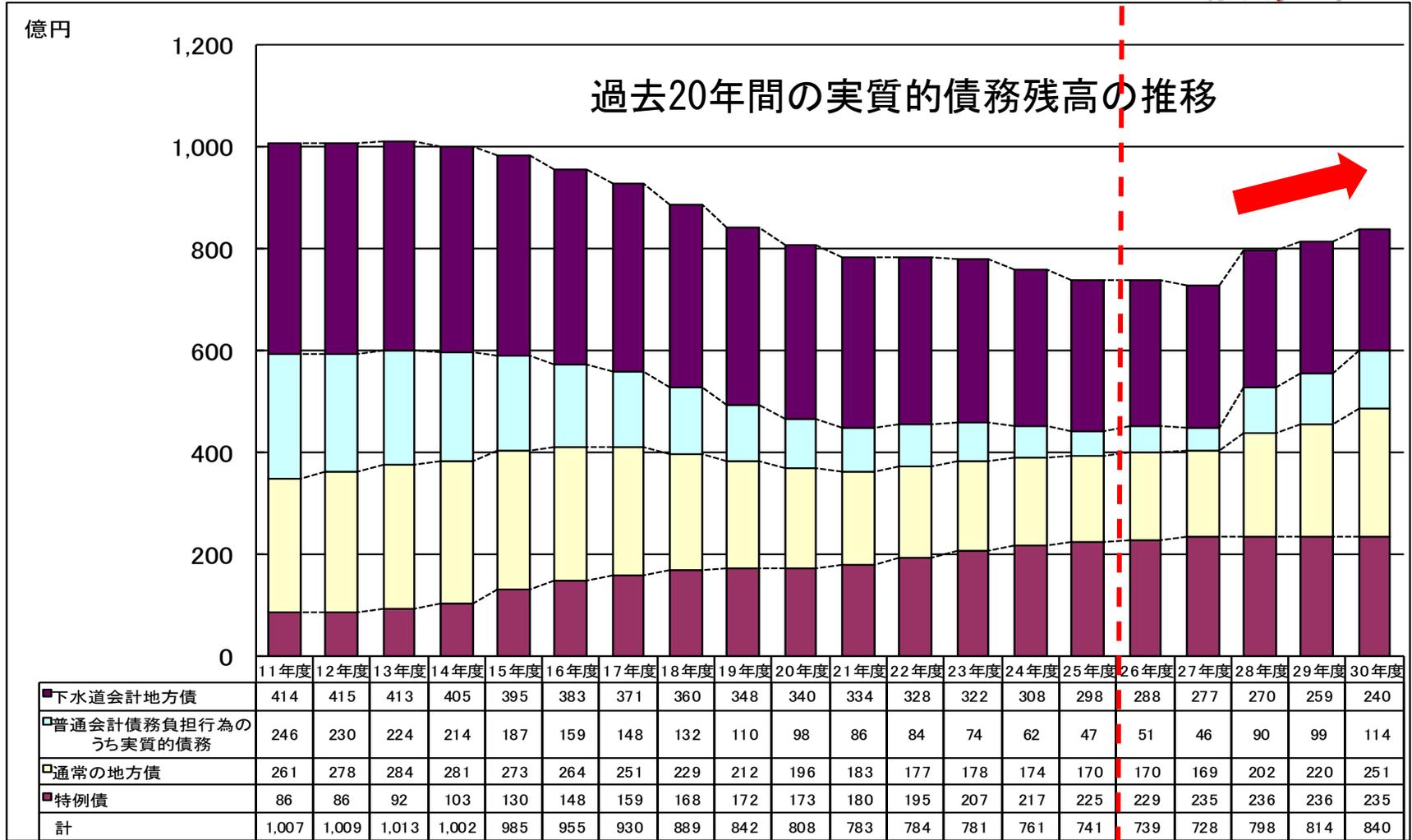
平成11年度を100とした時の性質別歳出の推移と市税・市債の状況





ポイント1. 債務残高の推移

公共施設再生計画がスタート

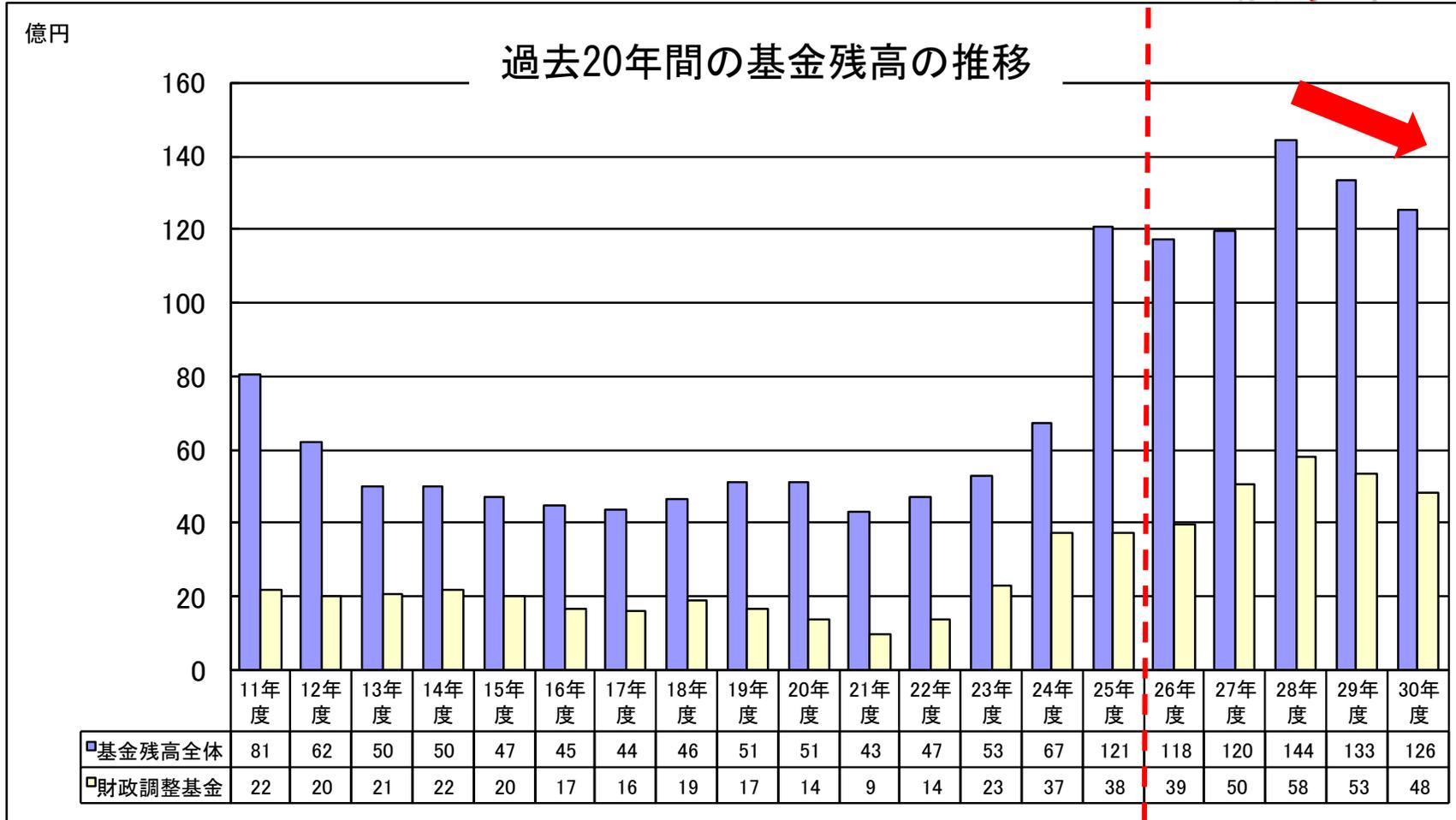


これまで債務の削減に努めてきましたが、近年では、特例債の増加や公共施設再生の取組により、債務残高が増加傾向にあります。



ポイント2. 基金残高の推移

公共施設再生計画
がスタート

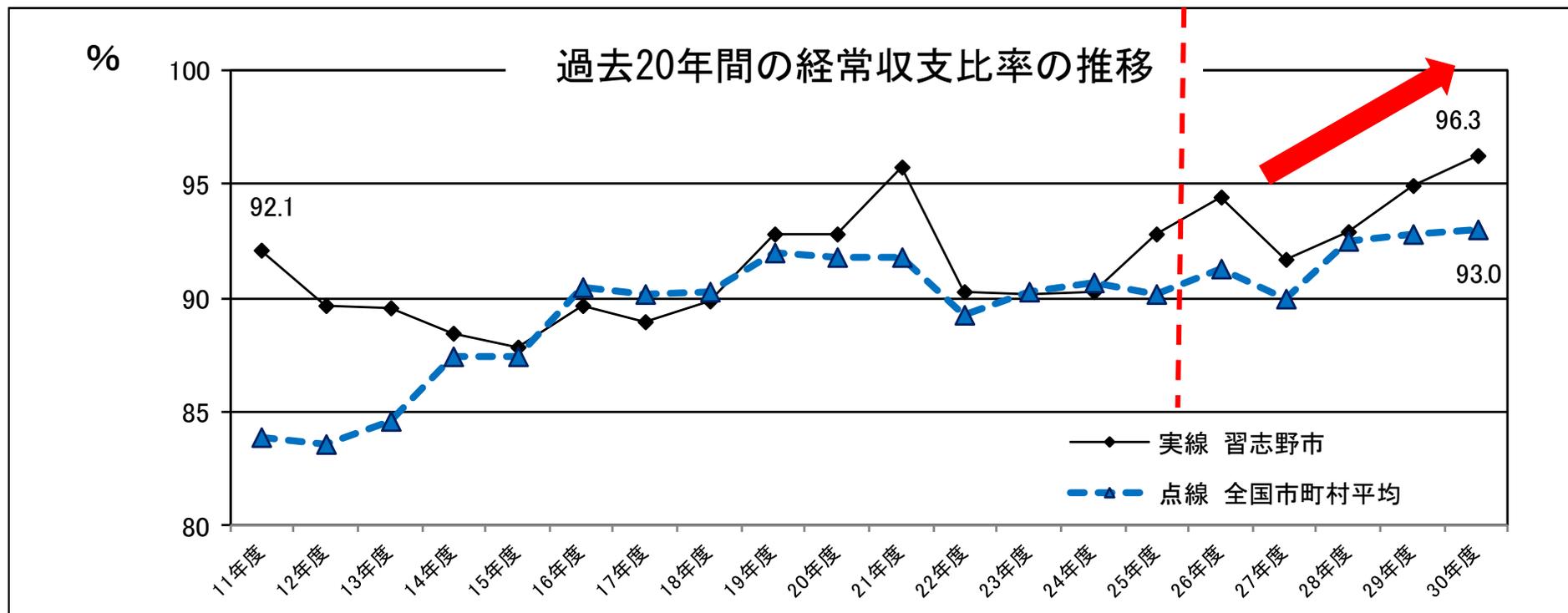


近年の基金残高は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地、平成28年度に(仮称)第二斎場用地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因があったことにより、大幅に増加していますが、平成29、30年度は基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。



ポイント3. 経常収支比率の推移

公共施設再生計画
がスタート



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

平成30年度は公債費や扶助費が増加したことにより、前年度と比較して1.4ポイント増となっており、増加傾向が続いています。

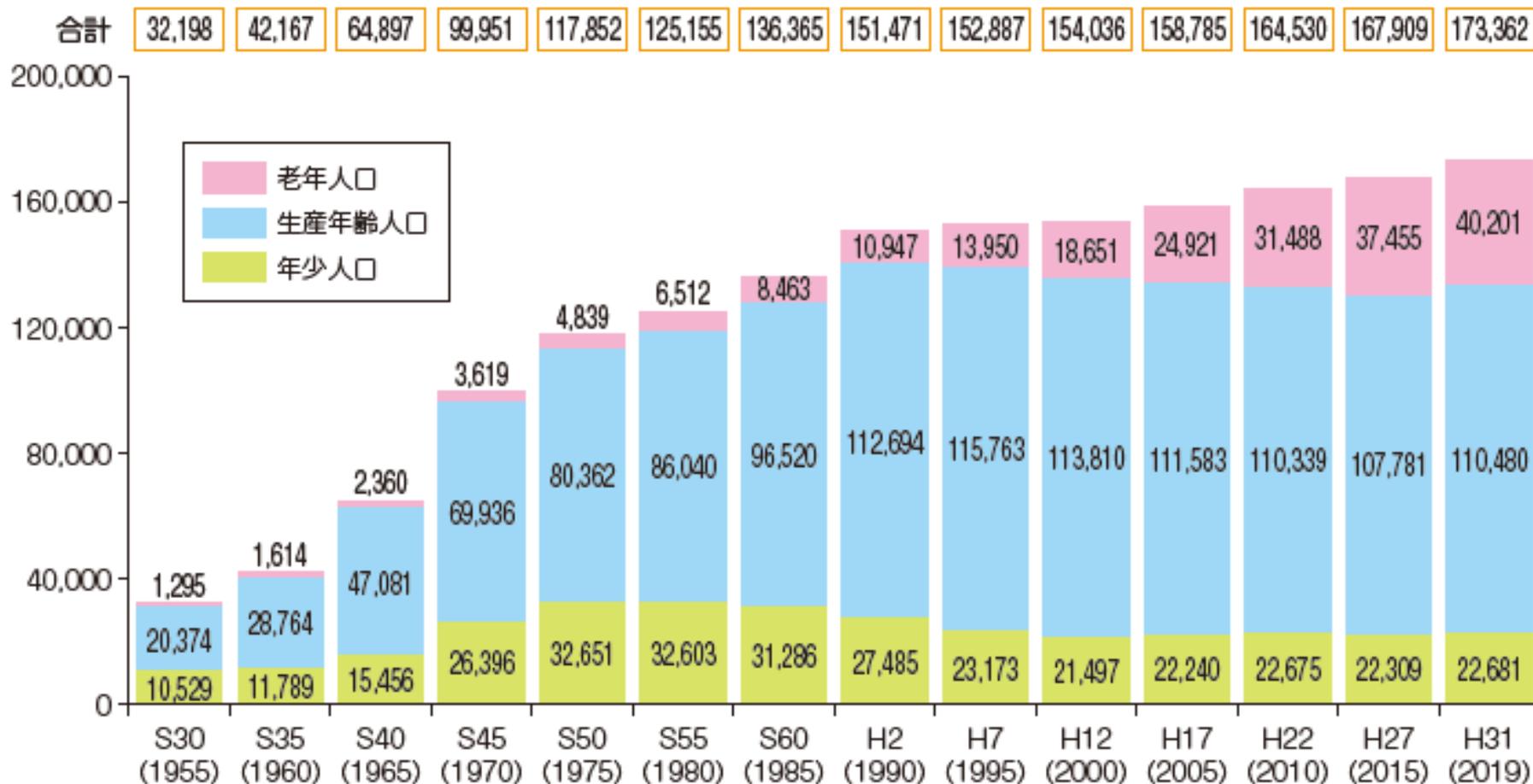


ポイント4. 新型コロナウイルス対策による 財政への影響



3. 人口減少社会の到来

総人口と人口状況の推移 (単位：人)



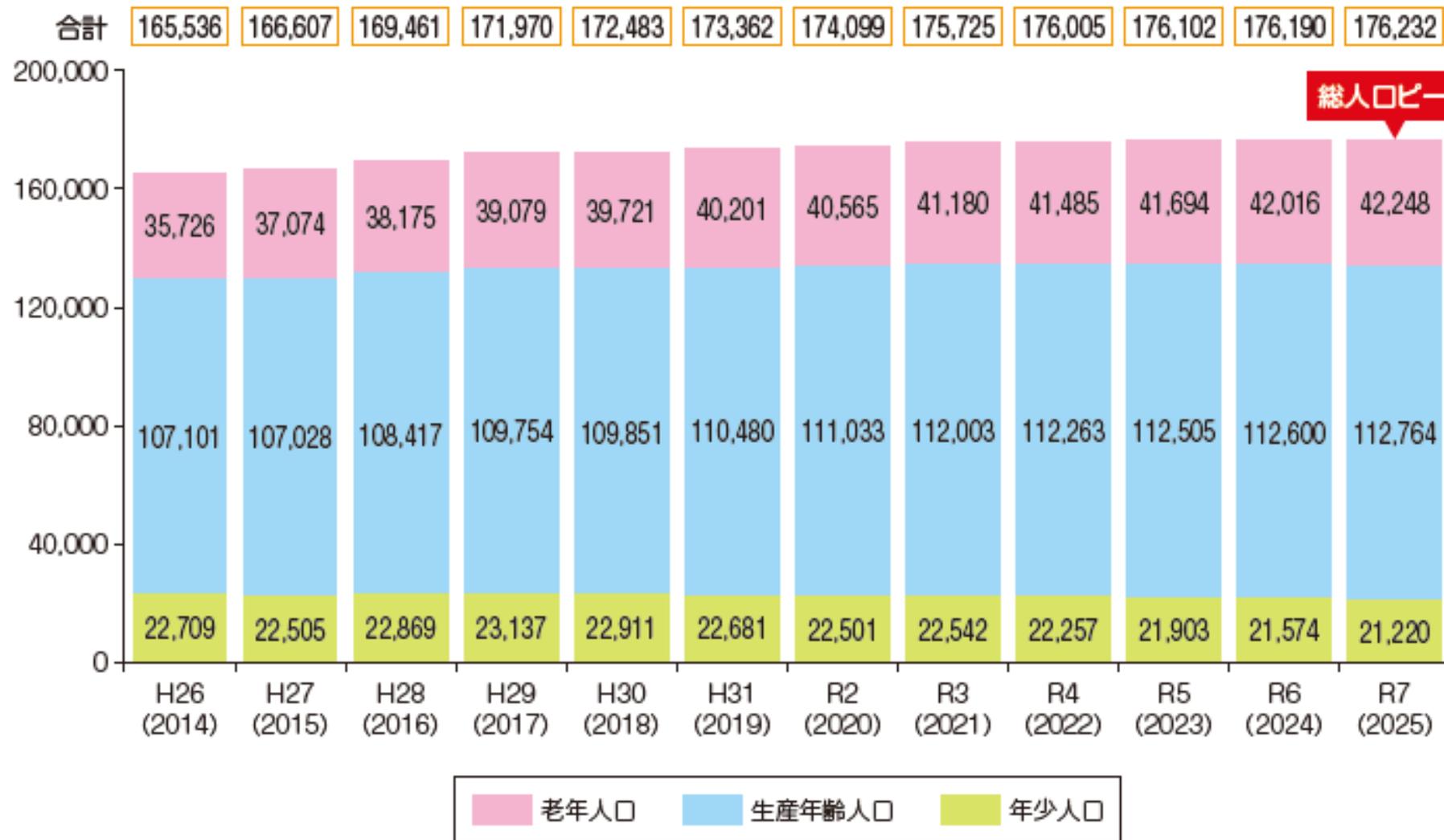
※不詳者が含まれるため、文・表中の合計が一致しない場合があります。

※H31(2019)のみ3月末現在住民基本台帳人口

資料：習志野市「国勢調査」(各年10月1日現在)



総人口と人口状況の推移 (単位：人)

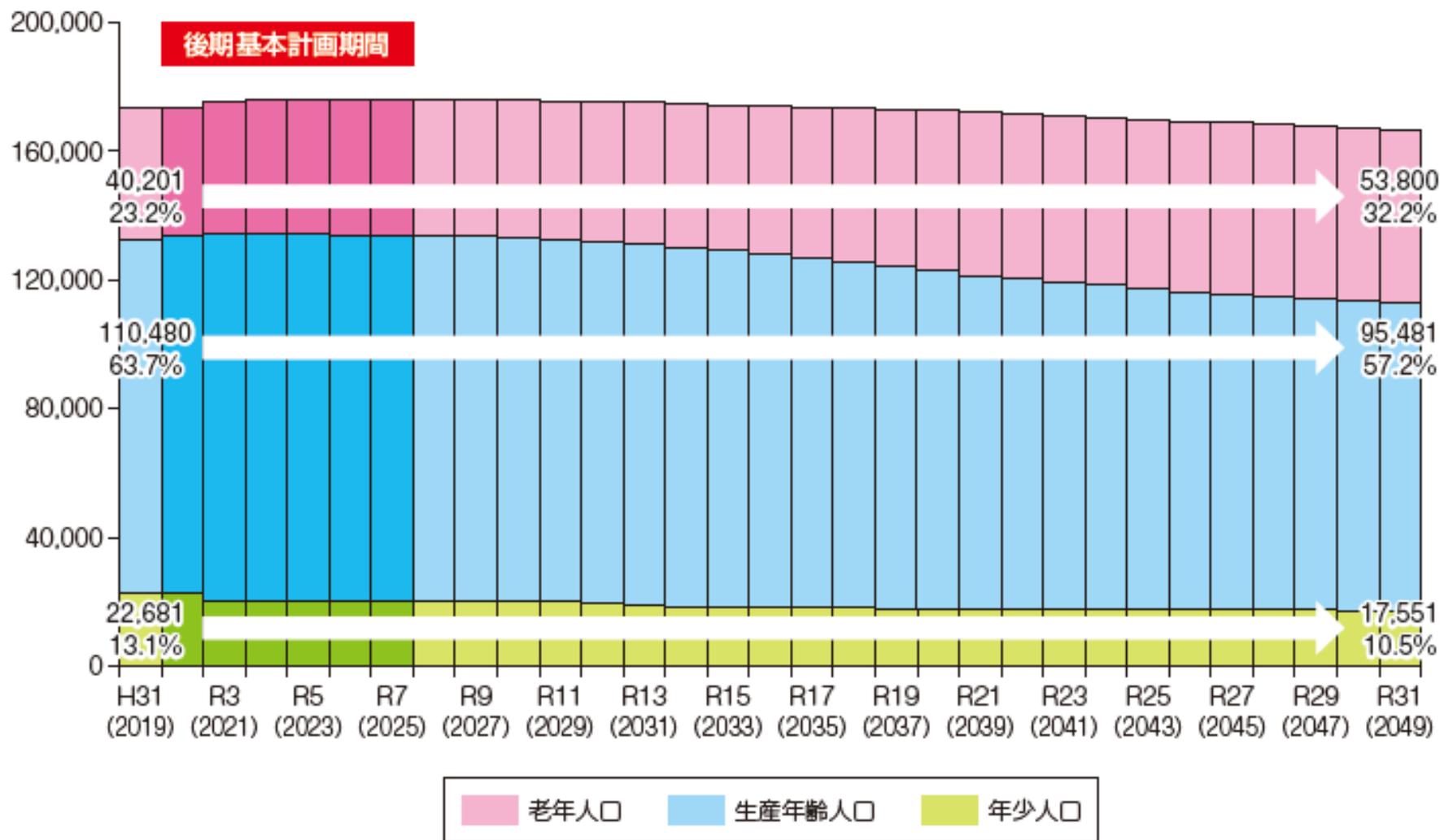


※小数点第一位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※基準日は各年4月1日



年齢区分別人口の推移 (単位：人)



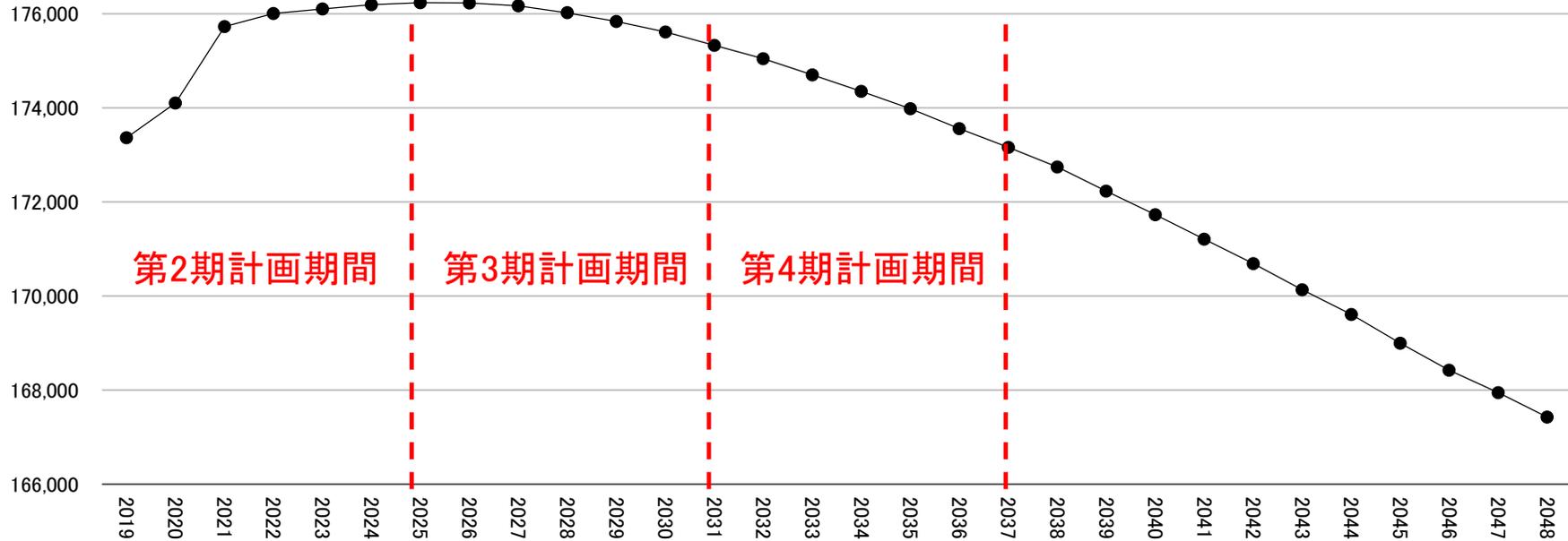
※基準日は各年4月1日

※小数点第一位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資料：習志野市「習志野市人口推計結果 報告書」(令和元年6月)



令和元（2019）年6月 人口推計結果



第 2 期計画期間

令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)	令和 9 (2027)	令和 10 (2028)	令和 11 (2029)
174,099	175,725	176,005	176,102	176,190	176,232	176,227	176,166	176,019	175,837

第 3 期計画期間

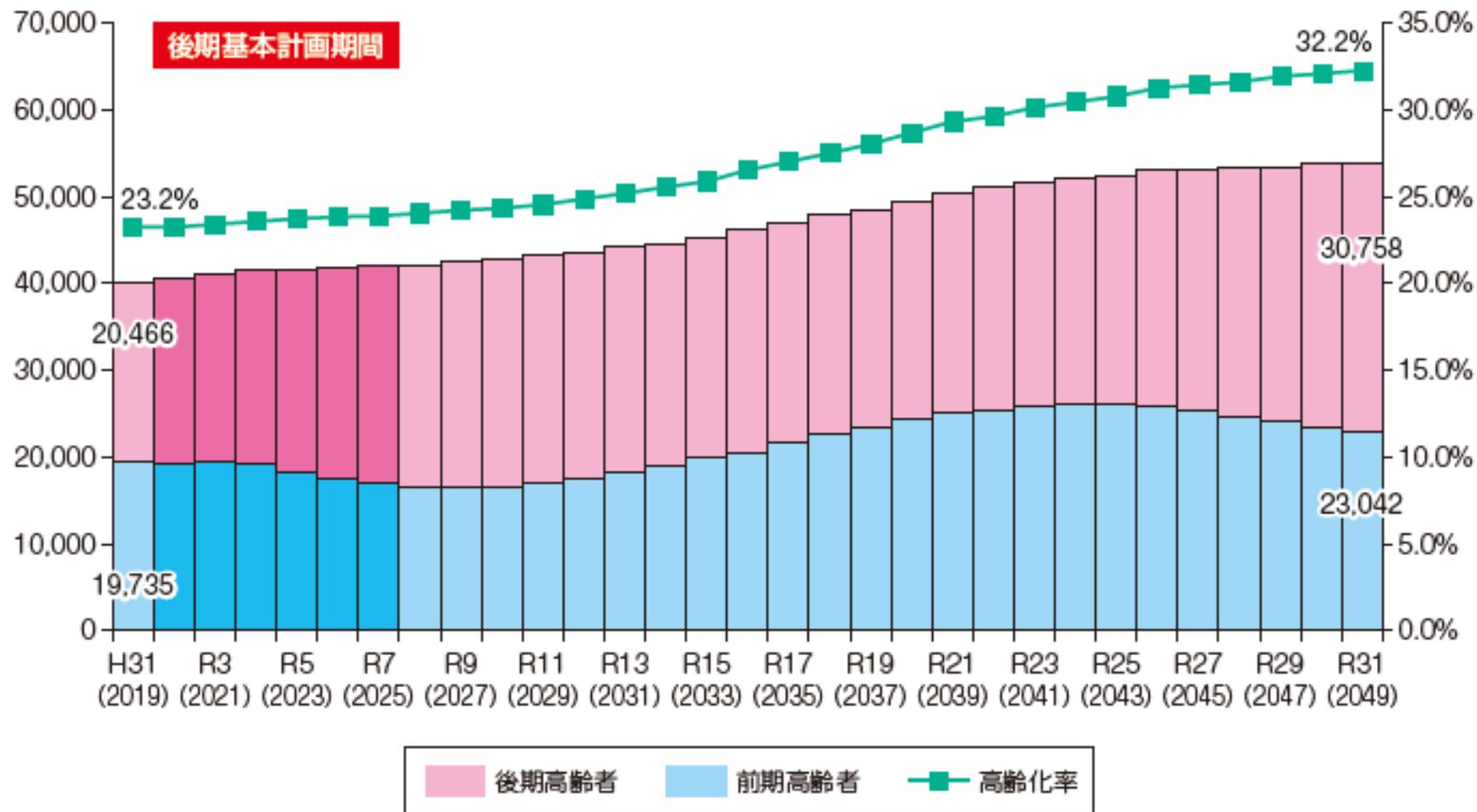
第 4 期計画期間

令和 12 (2030)	令和 13 (2031)	令和 14 (2032)	令和 15 (2033)	令和 16 (2034)	令和 17 (2035)	令和 18 (2036)	令和 19 (2037)	令和 20 (2038)	令和 21 (2039)
175,614	175,329	175,042	174,699	174,352	173,979	173,561	173,162	172,745	172,231

令和 22 (2040)	令和 23 (2041)	令和 24 (2042)	令和 25 (2043)	令和 26 (2044)	令和 27 (2045)	令和 28 (2046)	令和 29 (2047)	令和 30 (2048)	令和 31 (2049)
171,725	171,210	170,686	170,135	169,606	168,994	168,421	167,943	167,426	166,832



高齢者人口の推移 (単位：人)



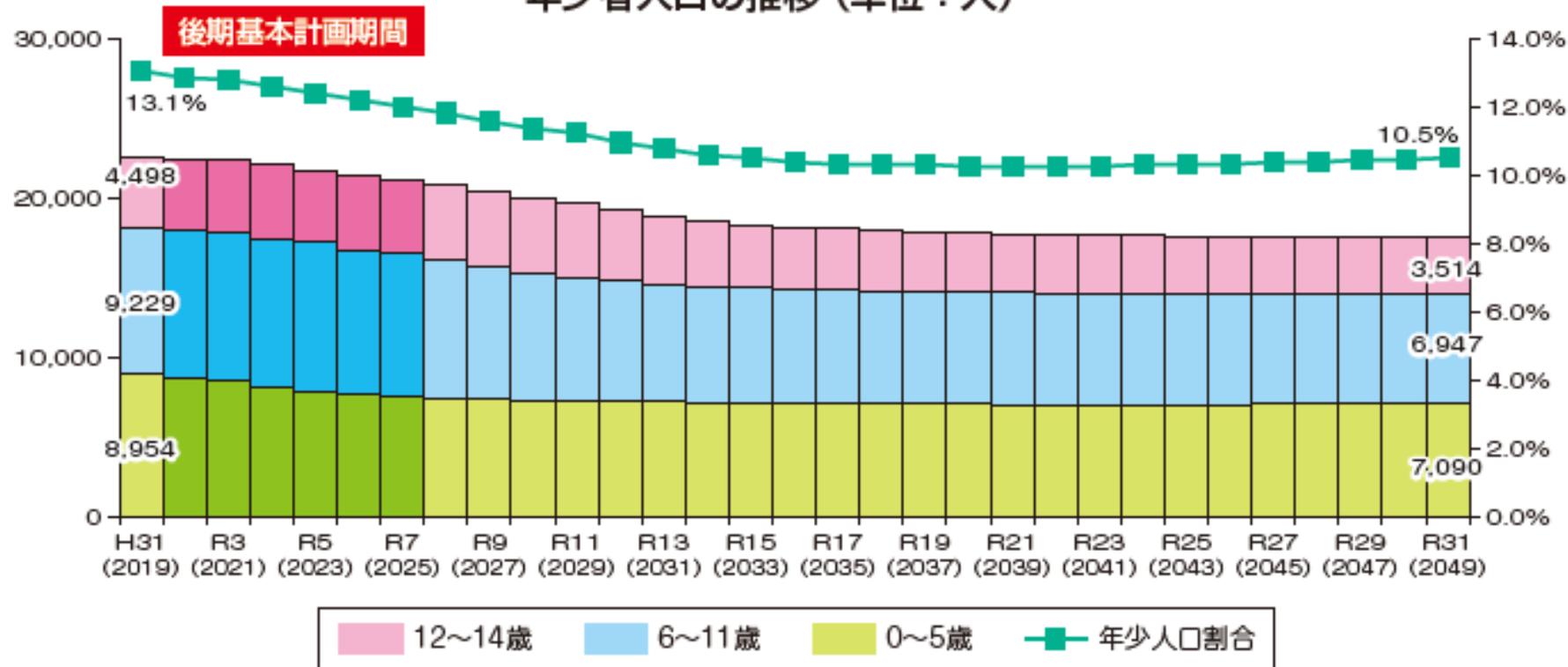
※小数点第一位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※基準日は各年4月1日

資料：習志野市「習志野市人口推計結果 報告書」(令和元年6月)



年少者人口の推移 (単位：人)



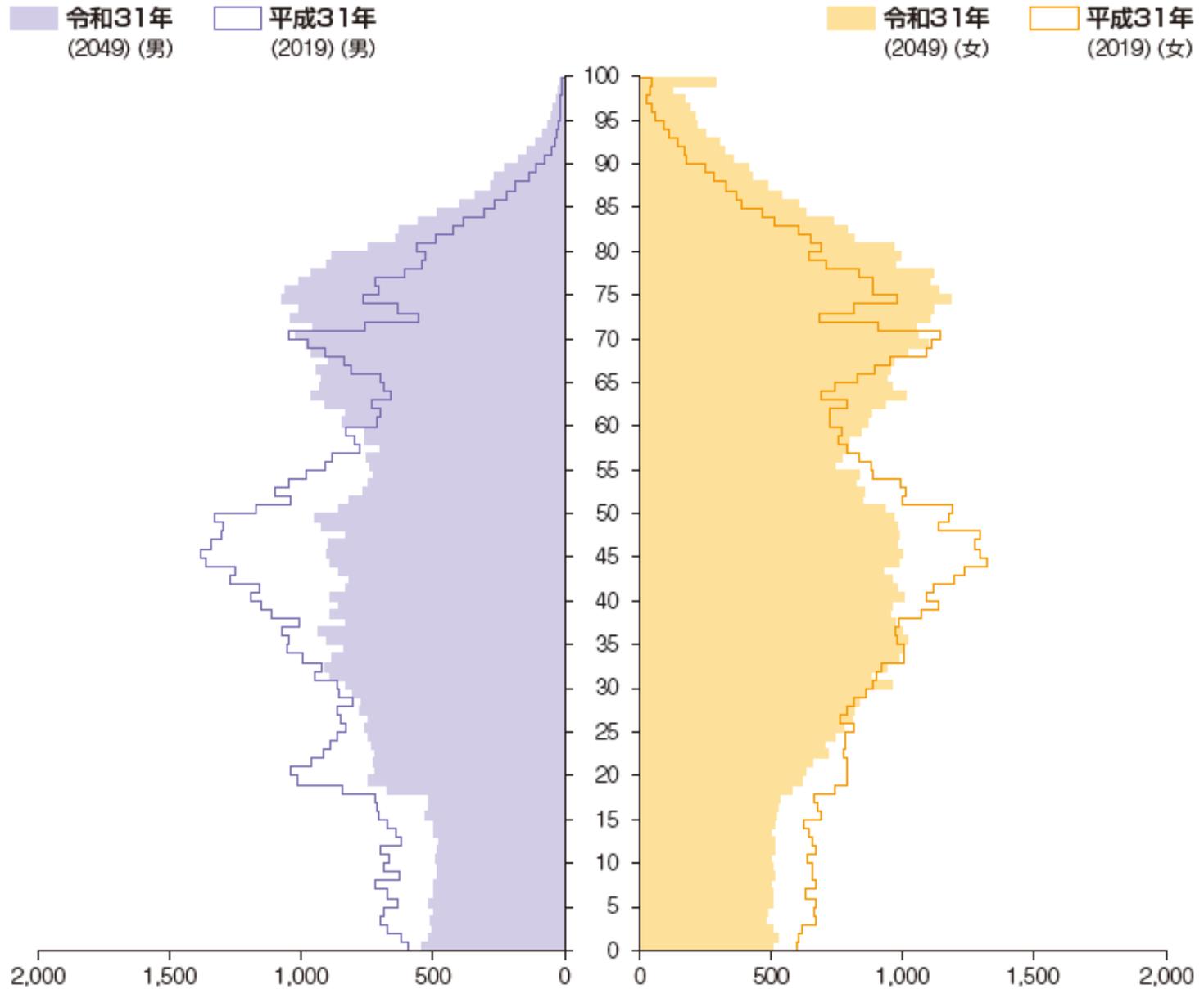
※小数点第一位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※基準日は各年4月1日

資料：習志野市「習志野市人口推計結果 報告書」(令和元年6月)



総人口の変化推移 (単位：人)





4. 対策の基本的な方向性

対策の「3本柱」

総量圧縮
長寿命化
財源確保
(広域連携)



基本方針 1 保有総量の圧縮

公共施設のあり方及び必要性について、市民ニーズや将来のまちづくりを踏まえた政策適合性や費用対効果などを総合的に評価しつつ、社会環境の変化を想定しながら、適正な施設の保有量の実現を目指します。

公共建築物については、将来の人口減少、厳しさを増す財政状況を踏まえ、公共施設再生計画に基づく事業を推進します。

インフラ・プラント系施設については、市民生活と密接に関わっていることから、各施設の特性を考慮し、現在の取組を進めつつ、今後、中長期的な経営的視点に基づく総量の適正化を目指します。

基本方針 2 長寿命化の推進

現在保有している公共施設は、適切な点検・診断を実施するとともに、計画的な維持保全を実施し、長寿命化を推進します。また、今後、個別施設計画に基づき再生整備を実施する施設についても、ファシリティマネジメントの導入により、長期にわたる安心・安全なサービス提供に努め、財政負担の軽減と負担の平準化を目指します。



基本方針 3 財源の確保

現在保有している公有資産について、その目的や必要性について、取得した当時からの利活用目的の変化や社会経済情勢の変化などから精査を行い、保有し続ける必要性の低下した資産については、売却や貸付を行うなど、今後の公共施設老朽化対策の財源として有効活用を行います。

また、これにより民間活用が進むことで、市税収入増加や地域及び経済の活性化につなげていきます。

また、公共施設を維持保全・管理運営するため、さらには、将来の大規模改修、建替え等には多額の財政負担が必要です。この経費の大部分は税金で賄われており、公共施設を利用する市民と、利用しない市民の税負担の公平性の観点からは、これらの事業に必要な経費を施設利用者に負担していただくことが必要です。この観点から、受益者負担の適正化を進める必要があります。

これまでの公会計制度では、減価償却という考え方がありませんでした。今後は、地方公会計制度改革の取組を進めることにより、財務書類を活用し、適切な資産管理を進めることを目指します。



習志野市では、このような社会的背景を考慮しつつ、中長期的視点を持って、公共施設の老朽化対策に取り組んでいます。

これまでの取組経過については、

参考資料 5 「公共施設再生と地方公会計改革の取組み」をご参照ください。